

事項	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
民間委託の推進		17. 10～ 市場化テストモデル事業(国年保険料収納事業)の実施	18年度～ モデル事業の実施箇所 の段階的拡大	19年度～ 「公共サービス改革法案」に 基づく国年収納事業の実施
免除等申請手続の簡素化			18年度～ 国年の電話納付督促委託契約への成功報酬等の導入	
			18. 7～ 免除申請手続の簡素化	
			19. 4～ 学生納付特例手続へのターンアラウンド方式の導入	
			19. 4～ 大学等による学生納付特例の申請代行の仕組みの導入	
			18年度中～ 法定免除該当者の自動免除手続等の実施	
市町村・事業主・関係 団体及び関係制度との 新たな協力・連携体制 の確立			18年度～ 市町村国保との連携による加入勧奨	
			19. 4～ 国年保険料未納者に対する国保短期証の交付・市町村における納付受託	
				20. 4～ 社会保険制度内の連携
			18年度～ 事業主への保険料納付の勧奨等についての協力依頼	
			17年度～ 同意の得られた都道府県から順次、商工会へ保険料収納業務を委託	
			17年度～ 国保組合への保険料納付促進についての協力依頼	
未適用事業所の適用の 推進			18年度～ 重点加入指導の対象を従業員10人以上の未適用事業所へ拡大	
労働保険との徴収事務 の一元化	17年度 法律改正事項の検討	制度改正に併せて、所要の措置を実施		
予算執行の無駄の排除				
予算執行・会計の見直し		18年度予算要求～ 予算積算と決算との連動した検証・執行結果の予算要求への反映		
	17年度～ 事業コストの管理・分析及び効率的なコスト配分の実施			
			19年度～ 厚生保険特別会計及び国民年金特別会計の統合	
			19年度～ 年金事務費への保険料充当の恒久化	
			19. 4～ 保険料財源により実施する事業の範囲の明確化	
社会保険オンライン システムの刷新	見直し方針の 策定(～17. 6)	最適化計画の策定 (17. 7～18. 3)	18年度～ オンラインシステムの最適化計画の実施	